

韓国 5年で41億円

衆院外務委員会で10日、竹島問題を巡る調査費などの予算について、日韓両国に大きな開きがあることが議論となった。

外務省が今年度予算に竹島を対象にした「領土問題特別調査費」との名目で1160万円を計上しているのに対し、韓国政府は5年間で周辺の海洋調査や島内の港湾施設などに約41億円の国家予算をつけることを表明したためだ。同委員会で、民主党の松原仁氏がこの点を指摘し、「日本も特別予算を

竹島関連予算

組むべきだ」として、政府の対応をただした。麻生外相は「(韓国が)41億円だと言えば、こちらが42億円だというのでは、解決の方向にはならない。(日本は)国際法に基づいた冷静な判断をしてきた」と説明した。

「領土問題特別調査費」は、竹島に限って様々な調査活動を行うために計上しているもので、今年度は前年度の4倍に増やした。ただ、外務省は「具体的な内容については言えない」(北東アジア課)としている。

日本 1160万円